



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5659

URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 若松 壮一

TEL (06) 6222 - 5432

半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

配当支払開始予定日

平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,186	20.0	1,836	47.2	1,821	42.7	1,102	46.5
18年9月中間期	12,653	12.3	1,247	20.0	1,276	24.9	752	34.0
19年3月期	27,061	-	2,847	-	2,847	-	1,595	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	39.41	-
18年9月中間期	26.90	-
19年3月期	57.02	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円、18年9月中間期 - 百万円、19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	29,965	15,887	52.7	565.03
18年9月中間期	25,831	13,930	53.7	495.89
19年3月期	28,315	14,908	52.4	532.92

(参考)自己資本 19年9月中間期 15,803 百万円 18年9月中間期 13,874 百万円 19年3月期 14,835 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,214	511	323	4,347
18年9月中間期	1,560	863	236	3,235
19年3月期	3,276	1,679	455	3,951

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.00	4.00	8.00
20年3月期(実績)	4.00		10.00
20年3月期(予想)		6.00	

(注) 20年3月期(予想)の期末配当金6円の内、2円は記念配当

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,700	46.7	3,080	8.2	3,010	5.7	1,690	6.0	52.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 28,021,468株 18年9月中間期 28,021,468株 19年3月期 28,021,468株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 52,003株 18年9月中間期 42,002株 19年3月期 46,874株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,969	19.9	1,626	35.3	1,631	32.1	962	32.9
18年9月中間期	11,647	11.0	1,202	22.6	1,235	23.4	724	31.9
19年3月期	24,703	-	2,729	-	2,753	-	1,422	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	34.39
18年9月中間期	25.88
19年3月期	50.85

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	28,423	15,467	54.4	553.02
18年9月中間期	24,856	13,971	56.2	499.35
19年3月期	26,716	14,673	54.9	524.51

(参考)自己資本 19年9月中間期 15,467百万円 18年9月中間期 13,971百万円 19年3月期 14,673百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	37,000	49.8	2,900	6.3	2,900	5.3	1,630	14.6	50.29

* 業績予想については、現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、業績予想に関する内容は、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめ素材価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した不安定な金融市場の影響による米国経済の失速懸念などもありましたが、好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き増加基調にあり、また、個人消費も底堅く推移するなど、景気は総じて緩やかな拡大基調で推移しました。

ステンレス鋼線業界におきましては、ステンレス鋼の主原料であるニッケル価格が前半には史上最高値を記録するまで暴騰し、後半はLME（ロンドン金属取引所）の取引規制強化により一転急落するなど不安定な状況のもと、顧客の買い控えや在庫調整に伴う一時的な受注の減少により、8月以降減産を実施するなど、厳しい環境下にありました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、顧客ニーズに直結した新製品の開発と高機能製品の拡販、コア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、キャッシュ・フローの改善、材料価格の高騰に対応した販売価格改定、などに取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は151億86百万円と前年同期に比べ20.0%の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線は、引き続き収益性を重視し販売価格の改定や高機能・高収益製品の拡販に注力したこと、金属繊維（ナスロン）が液晶関連や半導体業界向けに堅調であったこと、加えて、前期から繰り越した割安な棚卸資産による利益押し上げ効果などにより、経常利益は18億21百万円（前年同期比42.7%増）、中間純利益は11億2百万円（前年同期比46.5%増）となり過去最高益を更新しました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

国内につきましては、前半は、ばね用材が家電・自動車向けを中心に需要が堅調で、加えてハーキュリー（高強度ばね用ステンレス鋼線）や耐熱ばね用などの新製品も順調に顧客へ浸透し、鋳螺用材も自動車・住宅向けなどを中心に堅調に推移しましたが、後半は、顧客の買い控えや、建築基準法改正による住宅着工の減速の影響を受け低調に推移しました。この結果、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、売上高は原材料価格の値上がりを受けた販売価格改定により増加しました。

また、当社の海外向け並びに海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.につきましては、国内同様、販売数量はニッケル価格の急落の影響による買い控えなどにより前年同期に比べ減少しましたが、売上高は原材料価格の値上がりを受けた販売価格改定により増加しました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は120億14百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、主力のフィルターが、液晶やプラズマなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）用フィルムやデジタル機器用に使用される高機能樹脂向けなどが好調に推移しました。また、半導体業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は、国内外の半導体・液晶メーカーが、コストダウンのための大型投資や最先端を行く微細化技術の投資を継続したこと、加えて、国内大手半導体製造装置メーカー・ガスメーカーでの標準採用機種が拡大したことなどにより増加しました。この結果、金属繊維の売上高は24億48百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[その他]

その他加工品は、自動車向け溶接棒の販売は好調に推移しましたが、一部不採算製品の販売を取り止めた結果、売上高は7億24百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(当連結会計年度（通期）の見通し)

今後の見通しといたしましては、日本経済は、好調な企業収益を背景に引き続き堅調に推移すると予想されますが、一方で、資源価格の高止まりや不安定な金融市場の影響による米国経済の減速懸念など、予断を許さない状況が想定されます。

このような状況におきまして、当社グループの主力であるステンレス鋼線は、原材料価格（特にニッケル）の急落による顧客の買い控え、建築基準法改正による住宅向け需要への影響など懸念材料がありますが、一方、金属繊維（ナスロン）につきましては、デジタル家電の好景気に支えられた半導体・液晶業界向けを中心に引き続き堅調に推移するものと予想しております。

これらのことから通期の業績予想は次のとおり推定しております。

なお、平成19年10月1日に吸収合併した旧大同ステンレス株式会社分を通期業績予想に加算しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成20年3月期（予想）	397億円	30億10百万円	16億90百万円
平成19年3月期（実績）	270億61百万円	28億47百万円	15億95百万円

（注1）業績見通しにつきましては、現状で判断し得る一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債、純資産の状況**

当中間連結会計期間末における総資産は299億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億49百万円増加しました。これは主として流動資産が現金及び預金、売上債権並びに棚卸資産の増加などにより15億27百万円増加したことによるものです。

負債は140億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加しました。これは主に原材料の値上がりによる仕入債務の増加によるものです。

純資産は158億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加しましたが、これは主に当中間連結純利益を11億2百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は43億47百万円となり、前年同期末に比べ11億12百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて3億46百万円減少し12億14百万円の収入となりました。主な減少要因は、税金等調整前中間純利益が18億11百万円あったものの、原材料価格の値上がりによる棚卸資産が増加したことに加えて、法人税等の支払が増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億11百万円の支出となり、前年同期に比べて3億51百万円減少しました。主な減少要因は、前期にあった中国現地法人への出資が無くなったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けての有利子負債の削減や利益配当金の支払などで、3億23百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	55.4	53.7	52.4	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	50.8	67.9	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.4	68.0	57.8	39.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資および研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当中間配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき普通配当4円とさせていただきます。なお、期末配当につきましては、1株につき普通配当4円、合併記念配当2円(年間10円、前期比2円の増配)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競合優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制等への対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)現在の当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維(ナスロン)・その他加工品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、平成18年5月に設立しました非連結子会社である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は、平成19年6月より操業を開始しております。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕・大同特殊鋼(株)〔その他の関係会社〕
当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売しています。大同特殊鋼(株)は当社の原材料の購入先であり、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

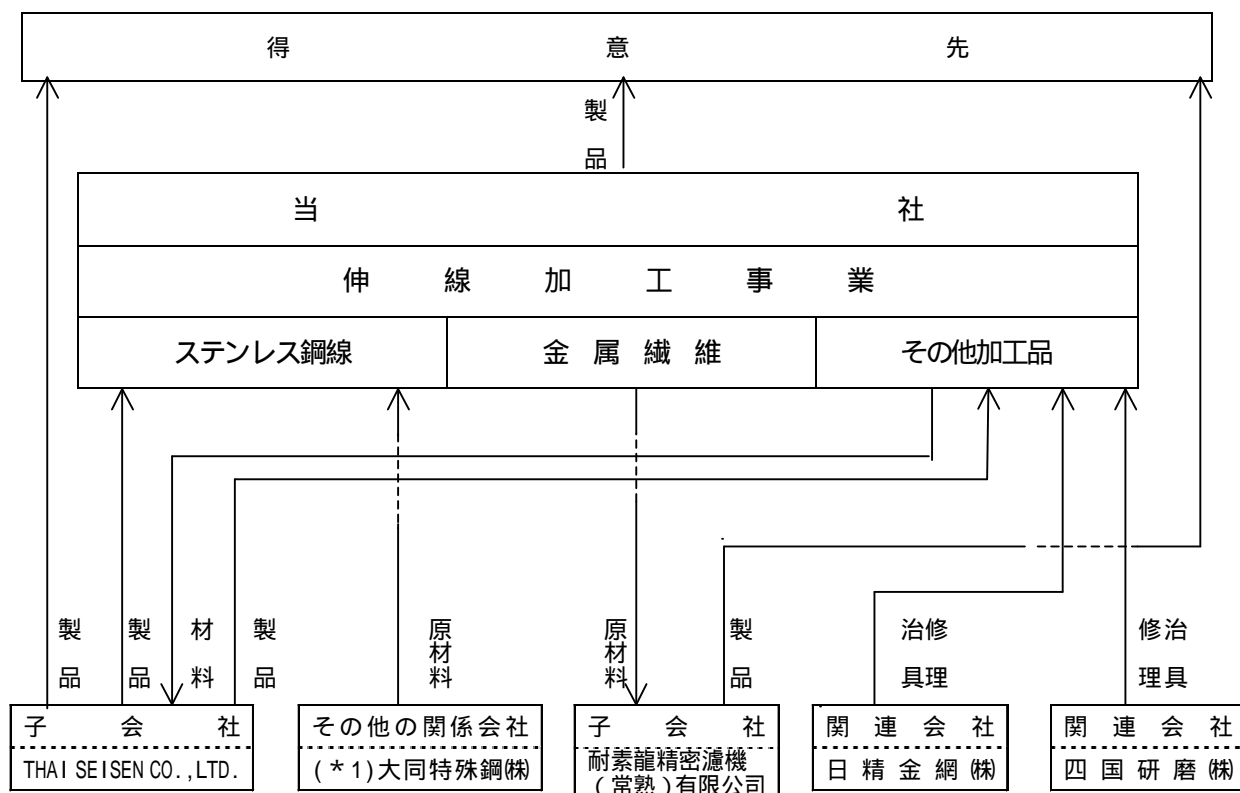
金属繊維(ナスロン)：当社及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司〔非連結子会社〕が製造販売しています。

その他加工品：その他ステンレス鋼線二次製品
当社が製造販売しています。

ダイヤモンド工具

当社・THAI SEISEN CO.,LTD.・四国研磨(株)〔関連会社〕・日精金網(株)〔関連会社〕
当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨(株)及び日精金網(株)は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



(注)*1：大同特殊鋼(株)は平成19年10月1日付けで当社の親会社となり、当社は大同特殊鋼(株)の連結子会社となりました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

また、ステンレス鋼線部門を強化すべく、当社は、平成19年3月30日の合併契約に基づき、本年10月1日に大同特殊鋼株式会社の連結子会社でステンレス鋼線事業を営む大同ステンレス株式会社を吸収合併いたしました。合併後も、斯かる基本方針を踏襲し、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

平成20年3月期を初年度とする第10次中期経営計画では、ROA10%の安定的継続（単体ベース）を目標にしております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線を取り巻く環境は、国内顧客の海外シフト（特にアジア地区へのシフト）や中国・韓国のステンレス鋼線メーカーの大規模な増産投資による競争激化、さらには主原料であるニッケル価格の乱高下などにより、一層厳しくなっていくことが予想されます。また、金属繊維（ナスロン）も、化合成繊維向けについては競争が激しくなっております。

こうした中で、当社グループは、より筋肉質な企業基盤の強化を目指し、『さらなる企業価値の向上』を基本ビジョンとして、平成20年3月期を初年度とする第10次中期2カ年計画を策定いたしました。その具体的な課題は、高機能・高収益製品の拡販、新規事業の確立、収益管理の仕組みの一層の高度化による収益改善活動の強化であり、ROA10%の安定継続を数値目標としております。

ステンレス鋼線部門では、当社と大同ステンレスとの合併を契機に、生産体制を見直すことで最適生産によるコスト競争力の強化を図り、販売面ではステンレス鋼線トップメーカーとしての品揃えの充実を図るとともに、両社が保有する技術力・ノウハウ並びに大同特殊鋼グループの技術力を結集して新製品の開発などに取り組み、早期に合併のシナジー効果を発揮すべく邁進してまいります。

加えて、金属繊維部門の強化策として、主に中国市場の需要拡大に対応するため金属繊維の製造販売子会社『耐素龍精密濾機（常熟）有限公司』（当社出資比率70%）を昨年5月に中国江蘇省常熟市に設立し本年6月に操業を開始しました。また、枚方工場内においては、品質向上と高機能製品の生産能力増強に向けて、第13工場の建物を新築し、機械設備の設置も順次推進しております。

これらの諸施策により、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、事業のグローバル化などの課題を推進し、『さらなる企業価値の向上』に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別				科目	期別			
	前中間期末 18.9.30現在	当中間期末(A) 19.9.30現在	前期末(B) 19.3.31現在	増減 (A)-(B)		前中間期末 18.9.30現在	当中間期末(A) 19.9.30現在	前期末(B) 19.3.31現在	増減 (A)-(B)
流動資産	14,839	18,432	16,904	1,527	流動負債	7,784	9,996	9,327	668
現金及び預金	3,195	4,307	3,911	395	支払手形及び買掛金	5,386	7,253	6,388	865
受取手形及び売掛金	7,499	8,168	7,919	248	短期借入金	886	878	965	87
たな卸資産	3,738	5,481	4,635	845	未払法人税等	569	763	861	98
繰延税金資産	241	263	268	5	未払消費税等	34	35	34	1
その他	165	212	169	42	賞与引当金	420	440	430	10
貸倒引当金	1	1	1	-	役員賞与引当金	-	-	31	31
					その他	487	625	616	8
固定資産	10,992	11,533	11,411	122	固定負債	4,117	4,081	4,079	1
有形固定資産	8,202	8,290	8,165	125	長期借入金	1,400	1,200	1,300	100
建物及び構築物	2,908	2,900	2,887	12	繰延税金負債	0	0	0	0
機械装置及び運搬具	3,397	3,201	3,315	114	退職給付引当金	2,575	2,774	2,617	157
土地	1,648	1,693	1,684	9	役員退職慰労引当金	140	106	162	55
建設仮勘定	44	297	73	223					
その他	204	197	203	6	負債合計	11,901	14,078	13,407	670
無形固定資産	69	70	67	2					
ソフトウェア等	69	70	67	2	株主資本	13,271	14,986	14,000	986
投資その他の資産	2,720	3,172	3,177	5	資本金	4,062	4,062	4,062	-
投資有価証券	1,440	1,552	1,638	86	資本剰余金	3,435	3,435	3,435	-
関係会社出資金	315	630	630	-	利益剰余金	5,788	7,509	6,519	990
繰延税金資産	776	804	726	78	自己株式	14	21	17	4
その他	190	186	184	2	評価・換算差額等	602	817	835	18
貸倒引当金	1	1	1	-	その他有価証券評価差額金	556	623	674	51
					土地再評価差額金	191	191	191	-
					為替換算調整勘定	145	2	30	32
					少数株主持分	55	84	72	11
					純資産合計	13,930	15,887	14,908	979
資産合計	25,831	29,965	28,315	1,649	負債純資産合計	25,831	29,965	28,315	1,649

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 22,449百万円 23,119百万円 22,720百万円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期(B)		当中間期(A)		増減 (A) - (B)	増減率 (%)	前 期	
	18.4.1～18.9.30	%	19.4.1～19.9.30	%			18.4.1～19.3.31	%
売上高	12,653	100.0	15,186	100.0	2,533	20.0	27,061	100.0
売上原価	10,107	79.9	11,992	79.0	1,885		21,511	79.5
売上総利益	2,546	20.1	3,194	21.0	647		5,550	20.5
販売費及び一般管理費	1,298	10.2	1,357	8.9	59		2,702	10.0
営業利益	1,247	9.9	1,836	12.1	588	47.2	2,847	10.5
営業外収益	70	0.5	44	0.3	25		96	0.4
受取利息	1		4		3		4	
受取配当金	16		24		8		18	
為替差益	5		7		2		17	
その他の	46		7		38		56	
営業外費用	41	0.3	59	0.4	18		96	0.4
支払利息	26		27		0		59	
その他の	14		32		17		37	
経常利益	1,276	10.1	1,821	12.0	544	42.7	2,847	10.5
特別損失	19	0.2	9	0.1	9		51	0.2
固定資産除却損	19		9		9		45	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-		6	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純利益	1,256	9.9	1,811	11.9	554	44.1	2,795	10.3
法人税、住民税及び事業税	546	4.3	738	4.9	191		1,291	4.8
法人税等調整額	43	0.3	38	0.3	5		102	0.4
少数株主利益	1	0.0	9	0.0	7		11	0.0
中間純利益又は当期純利益	752	5.9	1,102	7.3	349	46.5	1,595	5.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	5,158	12	12,643	608	191	196	603	50	13,297
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			97		97						97
役員賞与(注)			25		25						25
中間純利益			752		752						752
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						52	-	51	0	5	4
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	629	1	628	52	-	51	0	5	632
平成18年9月30日 残高	4,062	3,435	5,788	14	13,271	556	191	145	602	55	13,930

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	6,519	17	14,000	674	191	30	835	72	14,908
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			111		111						111
中間純利益			1,102		1,102						1,102
自己株式の取得				4	4						4
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						51	-	32	18	11	6
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	990	4	986	51	-	32	18	11	979
平成19年9月30日 残高	4,062	3,435	7,509	21	14,986	623	191	2	817	84	15,887

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	5,158	12	12,643	608	191	196	603	50	13,297
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			97		97						97
剰余金の配当			111		111						111
役員賞与(注)			25		25						25
当期純利益			1,595		1,595						1,595
自己株式の取得				4	4						4
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						65	-	165	231	22	253
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,360	4	1,356	65	-	165	231	22	1,610
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	6,519	17	14,000	674	191	30	835	72	14,908

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	18.4.1~18.9.30	19.4.1~19.9.30	18.4.1~19.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,256	1,811	2,795
減価償却費	452	481	952
ゴルフ会員権評価損	-	-	6
退職給付引当金の増加額	92	157	134
役員退職慰労引当金の増減額	12	55	33
賞与引当金の増加額	-	10	10
役員賞与引当金の増減額	-	31	31
貸倒引当金の増加額	1	-	1
受取利息及び受取配当金	17	29	23
支払利息	26	27	59
為替差損益	0	0	0
有形固定資産除却損	19	9	45
売上債権の増加額	716	219	1,102
前受金の増減額	12	1	9
たな卸資産の増加額	110	823	938
その他流動資産の増加額	45	62	33
仕入債務の増加額	1,231	861	2,312
未払消費税等の増減額	24	1	23
その他流動負債の増減額	33	83	87
役員賞与の支払額	25	-	25
その他	21	23	45
小計	2,156	2,077	4,377
利息及び配当金の受取額	18	29	23
利息の支払額	22	30	56
法人税等の支払額	590	862	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560	1,214	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	542	500	1,052
有形固定資産の売却による収入	-	2	13
無形固定資産の取得による支出	15	11	21
関係会社出資金の払込による支出	315	-	630
長期貸付金の回収による収入	4	-	4
その他投資等の増減額	4	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	863	511	1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	37	107	41
長期借入金の返済による支出	100	100	200
自己株式の純増加額	1	4	4
配当金の支払額	97	111	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	323	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	16	52
現金及び現金同等物の増加額	476	395	1,192
現金及び現金同等物期首残高	2,758	3,951	2,758
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,235	4,347	3,951

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前中間期) (当中間期) (前期)

現金及び預金勘定	3,195	4,307	3,911
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	40
現金及び現金同等物	<u>3,235</u>	<u>4,347</u>	<u>3,951</u>

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の範囲
 連結子会社：1社 THAI SEISEN CO., LTD.(非上場)
 [住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：93.75%]
2. 持分法の適用
 適用していません。
3. 連結子会社の事業年度
 連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の中間決算日は8月末日であります。
 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用していますが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4. 会計処理基準
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 ...	総平均法による原価法	
有価証券 ...	満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法
	時価のないもの	(評価差額 = 全部純資産直入法、売却原価 = 移動平均法) 移動平均法による原価法
デリバティブ ...	時価法	
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ...	主として定率法
無形固定資産 ...	定額法

 (会計方針の変更)
 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しています。
 (追加情報)
 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25百万円減少しています。
 - 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ...	一般債権	貸倒実績率
	貸倒懸念債権等	回収不能見込額
賞与引当金 ...	支給見込額〔在外連結子会社を除く〕	
退職給付引当金 ...	当中間期末において発生していると認められる額(当期末における退職給付債務の見込額に基づく)〔在外連結子会社を除く〕	
	会計基準変更時差異...	15年による均等額を費用処理
	過去勤務債務	...発生年度に全額を処理
	数理計算上の差異	...5年による定額法により翌期から費用処理
役員退職慰労引当金 ...	役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額	
	〔在外連結子会社を除く〕	
 - 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 為替予約において振当処理
 ヘッジ手段 ... 為替予約
 ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建金銭債権
 ヘッジ方針 ... 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジ
 ヘッジ有効性評価の方法 ... 為替予約は振当処理のため、有効性の評価を省略
 消費税等の会計処理 ... 税抜方式

5. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

	前中間期(百万円)	当中間期(百万円)	前期(百万円)
1. 関連会社投資有価証券(株式)	7	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産:工場財団)	3,580	3,480	3,537
3. 中間連結会計期間末日満期手形 ... 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 〔当該満期手形金額〕			
	受取手形	754 百万円	
	支払手形	1 百万円	
4. 発行済株式に関する事項 ... 〔発行済株式〕			
	種類 ... 普通株式		
	株式数 ... 当中間期末 28,021,468 株 (当中間期増減なし)		
	〔自己株式〕		
	種類 ... 普通株式		
	前期末 46,874 株		
	増加 5,129 株 (単元未満株式の買取)		
	当中間期末 52,003 株 (期中平均株数 49,798 株)		
5. 配当に関する事項(普通株式) ... 〔配当金支払額〕(平成19年6月28日 定時株主総会決議)			
	配当金総額 ... 111 百万円		
	1株当たり配当額 ... 4円		
	基準日 ... 平成19年3月31日		
	効力発生日 ... 平成19年6月29日		
	〔配当の効力発生日が中間決算期末後のもの〕 (平成19年11月8日 取締役会決議)		
	配当金総額 ... 111 百万円		
	1株当たり配当額 ... 4円		
	基準日 ... 平成19年9月30日		
	効力発生日 ... 平成19年12月7日		
6. 1株当たり情報			
1株当たり純資産額 ...	568 円 04 銭		
1株当たり中間純利益金額 ...	39 円 41 銭		

〔注:開示の省略〕

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維・その他加工品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,523	1,130	12,653	-	12,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	503	628	(628)	-
計	11,647	1,634	13,281	(628)	12,653
営業費用	10,427	1,593	12,021	(615)	11,406
営業利益	1,220	40	1,260	(12)	1,247

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,862	1,324	15,186	-	15,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	613	720	(720)	-
計	13,969	1,937	15,906	(720)	15,186
営業費用	12,321	1,723	14,045	(694)	13,350
営業利益	1,647	214	1,861	(25)	1,836

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,451	2,610	27,061	-	27,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252	1,054	1,307	(1,307)	-
計	24,703	3,665	28,368	(1,307)	27,061
営業費用	21,937	3,552	25,489	(1,274)	24,214
営業利益	2,766	113	2,879	(32)	2,847

(注) 当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,791	163	47	506	2,508
連結売上高					12,653
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	1.3%	0.4%	4.0%	19.8%

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,226	351	37	480	3,096
連結売上高					15,186
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	2.3%	0.2%	3.2%	20.4%

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,093	396	80	1,039	5,610
連結売上高					27,061
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	1.5%	0.3%	3.8%	20.7%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア ...タイ、香港、台湾、シンガポール、マレーシア
 (2) 北米 ...米国
 (3) 欧州 ...フランス
 (4) その他 ...中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株 式	247	1,184	937	247	1,296	1,049	247	1,383	1,135
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(合計)	247	1,184	937	247	1,296	1,049	247	1,383	1,135

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	216	216	216

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	12,625	38.6
金属繊維	2,689	11.1
その他加工品	750	21.8
合 計	16,065	32.3

2. 受注状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	11,340	14.7	1,892	8.8
金属繊維	2,459	3.8	401	1.3
その他加工品	724	7.4	-	-
合 計	14,524	11.4	2,293	7.1

3. 販売実績

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	12,014	25.9
金属繊維	2,448	5.1
その他加工品	724	7.4
合 計	15,186	20.0

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
期別 科目	前中間期末 18.9.30現在	当中間期末(A) 19.9.30現在	前期末(B) 19.3.31現在	増減 (A) - (B)	期別 科目	前中間期末 18.9.30現在	当中間期末(A) 19.9.30現在	前期末(B) 19.3.31現在	増減 (A) - (B)
(資産の部)	24,856	28,423	26,716	1,706	(負債の部)	10,884	12,955	12,043	912
流動資産	13,460	16,517	14,952	1,564	流動負債	6,768	8,874	7,963	910
現金預金	2,655	3,499	3,248	251	支払手形	221	114	117	3
受取手形	4,180	4,963	4,444	519	買掛金	4,869	6,750	5,751	998
売掛金	2,977	2,871	3,049	177	一年以内返済 長期借入金	200	200	200	-
有価証券	40	40	40	0	未払金	225	331	257	74
製品	1,208	1,714	1,201	513	未払費用	166	204	282	78
材料・貯蔵品	708	1,090	957	133	未払法人税等	561	724	796	72
仕掛品	1,346	1,922	1,643	279	未払消費税等	34	35	34	1
繰延税金資産	238	260	266	5	前受金	17	13	14	1
その他	104	154	103	50	預り金	52	60	47	12
貸倒引当金	1	1	1	-	賞与引当金	420	440	430	10
固定資産	11,395	11,906	11,764	142	役員賞与引当金	-	-	31	31
有形固定資産	7,501	7,560	7,415	144	固定負債	4,116	4,081	4,079	1
建物	2,375	2,384	2,363	20	長期借入金	1,400	1,200	1,300	100
構築物	352	345	341	4	退職給付引当金	2,575	2,774	2,617	157
機械装置	3,261	3,070	3,172	101	役員退職慰労引当金	140	106	162	55
車両運搬具	5	7	8	0	(純資産の部)	13,971	15,467	14,673	794
工具器具備品	127	120	121	1	[株主資本]	13,414	14,844	13,998	846
土地	1,333	1,333	1,333	-	資本金	4,062	4,062	4,062	-
建設仮勘定	44	297	73	223	資本剰余金	3,435	3,435	3,435	-
無形固定資産	69	70	67	2	資本準備金	3,435	3,435	3,435	-
ソフトウェア	51	53	49	3	利益剰余金	5,930	7,367	6,517	850
電話加入権等	17	17	18	0	利益準備金	359	359	359	-
投資その他の資産	3,825	4,275	4,281	5	その他利益剰余金				
投資有価証券	1,433	1,544	1,631	86	海外投資等 損失準備金	15	9	12	3
関係会社株式	1,121	1,121	1,121	-	圧縮記帳積立金	81	77	79	1
関係会社出資金	315	630	630	-	別途積立金	4,350	5,000	4,350	650
長期貸付金	6	4	5	1	繰越利益剰余金	1,124	1,921	1,716	205
破産債権	1	1	1	-	自己株式	14	21	17	4
長期前払費用	11	7	8	1	[評価・換算差額等]	556	623	674	51
繰延税金資産	776	804	725	78	その他有価証券評価差額金	556	623	674	51
その他	162	163	158	4					
貸倒引当金	1	1	1	-					
合計	24,856	28,423	26,716	1,706	合計	24,856	28,423	26,716	1,706

(注)有形固定資産の減価償却累計額

(前中間期) 20,590百万円 (当中間期) 20,911百万円 (前期) 20,586百万円

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間期(B)		当中間期(A)		増減 (A) - (B)	増減率 (%)	前期	
	18.4.1 ~ 18.9.30	%	19.4.1 ~ 19.9.30	%			18.4.1 ~ 19.3.31	%
売上高	11,647	100.0	13,969	100.0	2,321	19.9	24,703	100.0
売上原価	9,241		11,083		1,841		19,473	
売上総利益	2,405	20.7	2,886	20.7	480	20.0	5,229	21.2
販売費及び一般管理費	1,203		1,259		55		2,500	
営業利益	1,202	10.3	1,626	11.6	424	35.3	2,729	11.0
営業外収益	53		37		15		68	
受取利息及び配当金	17		26		9		20	
その他収益	36		10		25		47	
営業外費用	19		33		13		43	
支払利息	6		9		2		14	
その他費用	13		24		10		29	
経常利益	1,235	10.6	1,631	11.7	396	32.1	2,753	11.1
特別損失	16		8		8		216	
固定資産除却損	16		8		8		38	
関係会社支援損	-		-		-		171	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-		6	
税引前中間純利益 又は税引前当期純利益	1,218	10.5	1,623	11.6	404	33.2	2,537	10.3
法人税、住民税及び事業税	538		699		161		1,216	
法人税等調整額	44		38		5		101	
中間純利益 又は当期純利益	724	6.2	962	6.9	237	32.9	1,422	5.8

(注)有形固定資産

減価償却実施額 398 百万円 426 百万円 27 百万円 836 百万円

(3) 前中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	359	24	86	3,550	1,308	5,329
中間会計期間中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注)				6				6
海外投資等損失準備金の取崩				3				3
圧縮記帳積立金の取崩(注)					3			3
圧縮記帳積立金の取崩					1			1
別途積立金の積立(注)						800		800
剰余金の配当(注)								97
役員賞与(注)								25
中間純利益								724
自己株式(単元未満株)の買取 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
(中間会計期間中の変動額合計)				9	5	800	183	601
平成18年9月30日 残高	4,062	3,435	359	15	81	4,350	1,124	5,930

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	12	12,814	608	13,423
中間会計期間中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩(注)				
海外投資等損失準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		97		97
役員賞与(注)		25		25
中間純利益		724		724
自己株式(単元未満株)の買取	1	1		1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			52	52
(中間会計期間中の変動額合計)	1	599	52	547
平成18年9月30日 残高	14	13,414	556	13,971

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

(3) 当中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	359	12	79	4,350	1,716	6,517
中間会計期間中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩				3			3	
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	
別途積立金の積立						650	650	
剰余金の配当							111	111
中間純利益							962	962
自己株式(単元未満株)の買取 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
(中間会計期間中の変動額合計)				3	1	650	205	850
平成19年9月30日 残高	4,062	3,435	359	9	77	5,000	1,921	7,367

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	17	13,998	674	14,673
中間会計期間中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		111		111
中間純利益		962		962
自己株式(単元未満株)の買取	4	4		4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			51	51
(中間会計期間中の変動額合計)	4	846	51	794
平成19年9月30日 残高	21	14,844	623	15,467

(3) 前事業年度株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	359	24	86	3,550	1,308	5,329
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注)				6			6	6
海外投資等損失準備金の取崩				6			6	6
圧縮記帳積立金の取崩(注)					3		3	3
圧縮記帳積立金の取崩					3		3	3
別途積立金の積立(注)						800	800	
剰余金の配当(注)							97	97
剰余金の配当(中間配当額)							111	111
役員賞与(注)							25	25
当期純利益							1,422	1,422
自己株式(単元未満株)の買取 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
(事業年度中の変動額合計)				12	7	800	407	1,187
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	359	12	79	4,350	1,716	6,517

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	12	12,814	608	13,423
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩(注)				
海外投資等損失準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		97		97
剰余金の配当(中間配当額)		111		111
役員賞与(注)		25		25
当期純利益		1,422		1,422
自己株式(単元未満株)の買取 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	4	4	65	4
(事業年度中の変動額合計)	4	1,183	65	1,249
平成19年3月31日 残高	17	13,998	674	14,673

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。